

# 2005年度 高校・障害児学校卒業生の就職実態調査(卒業時)のまとめ

日本高等学校教職員組合・全国私立学校教職員組合連合

## 調査の概要

日高教と全国私教連は、傘下の地方組織を通じて2006年3月に高校・障害児学校を卒業した生徒の就職決定状況調査を実施し、29道府県4政令指定都市の503校(公立465校、私立38校/全日制普通科295校、全日制職業科205校、定時制通信制55校、総合学科27校、障害児学校高等部29校、一複数課程の併設校があるため合計は一致しない)から集約しました。その内容と特徴は、以下の通りです。

### 1. 就職決定率91.2%、深刻な就職難は変わらず就職をあきらめる生徒たち

今年3月に卒業した高校・障害児学校生の就職決定率は、91.2%(男子94.2%、女子87.3%)で、昨年度比0.6ポイント増えていますが、依然として卒業生の約1割は就職できずにいるという状況が続いています。また、厚生労働省の調査では、求職者数が20万8千人(2005年7月末)から18万9千人(2006年1月末)と、約2万人も減少しており、就職決定率の母数が減っていることも見ておく必要があります。

調査結果は、深刻な就職難は変わらず、地域格差・男女格差・普職格差は広がった状態が続いていることを示しています。また就職担当者の多くが不安定雇用の問題を指摘しています。

### 2. 目立つ不安定雇用、正規雇用でも不備な労働条件、増える就職ルール違反

不安定雇用求人については、193校が増えたと答えています。「1年更新の契約社員の増加(トライアル雇用の悪用)」「正社員よりも派遣会社を通じての募集が目立つ」「人材派遣や請負業をできるだけ選ばないようにしているが生徒自身が選んでくる」「県内の製造業の求人が減っているため、希望する生徒にはアウトソーシング企業をすすめている」「販売・サービス業は、パート募集に偏り、正規雇用が増えない」「アパレル販売で、いくつかの会社が契約社員を募集」「生徒は、なりたい職につくことが困難で、派遣業やパートに応募せざるを得ない」「県外からアウトソーシングの求人が急増した」「派遣業、請負業、遊戯施設からの求人が多い」など、昨年との調査と比較すると不安定雇用に関する記述が、どの地域でも急増しています。

また、正規雇用でも、「アウトソーシングが急増し、派遣会社の正社員という形態での求人が増えた」「保険加入の不備、時給制」「賞与なし、定期昇給ゼロ、日給月給、手取額11万円」「日給月給制が約半数」「新卒者の労働環境が厳しく、早期離職の懸念は変わらない」など、正社員として就職できたけれど、賃金・労働条件が心配という状況も指摘されています。

さらに、就職ルールにかかわる問題も多くあります。就職内定を取り消されたのは、35校50件(昨年同前13件)で、求人取り消しは、61校77件(昨年同前44件)あり、就職ルールの違反54校、自衛隊による9月15日以前の勧誘という明確な就職ルール違反

46校などが明らかになっています。

### 3. 県内・管内、県外・管外求人は増えているが、地域雇用の課題は大きい

学校や地域によって県内・管内求人状況はやや改善しています。調査では、県内・管内求人が「増えている」と回答したのは、237校で、地域間格差はありますが、「製造業・サービス業」が多くあります。又、「減少した」と答えた学校数は35校で、「事務・販売・営業」が減っています。

県外求人については、増えたのは、242校で、「サービス業・製造業」が多くあります。また減少したと応えた学校は10校です。そのなかでも「事務」が多く上げられています。しかし、「道内の就職は寮があるところ、あるいは自宅から通えるところにしかいけない」「町内の女子の求人が減少」「県内求人がすくないため、不安定雇用の求人に応募せざるを得ない」「管内の企業等への就職を希望する者が多いが、希望する職種にあわない場合もある。就職してもミスマッチ等で離職する者が数名いる。」「県内求人は微増でしかなく、職場開拓が大変でした」「島内の求人が少ないためにパートや契約社員でも就職せざるを得ない」「内定をもらっていない生徒も地元希望がほとんど」など、地域雇用については依然として大きな課題を抱えています。

### 4. 「就職・進学以外」の生徒が、全卒業生の約1割になっている

「就職・進学以外」は、卒業時点で就職できなかった者と進学も就職もあきらめた者の合計です。調査では「就職・進学以外」の生徒は、全卒業生の7.9%です。昨年は、9.4%で今年は若干改善しています。これは、雇用情勢が一定改善し、学校の就職担当者やハローワーク職員の努力が反映したものと考えられます。7.9%の「就職・進学以外」の卒業生の内、就職希望者を除く5.8%は、就職・進学をあきらめている者です。このような状況の下で、当面、既卒の就職希望者には就職斡旋と職業訓練の機会を行政として保障するとともに、進路指導や進路・職業・労働の教育の課題についても深い議論が求められます。

### 5. なくなる男女間、地域間、普職間の格差

(1) 男女による就職決定率の差は、6.9ポイントとなり、昨年6.2ポイント差と比べ、若干増えています。1999年4月改正雇用均等法施行で男女別求人が禁止されたものの、法改正前の5%程度だったものが、求人倍率の悪化によるものと事務・販売職の多くが正規雇用から不安定雇用に移って代わられていることから格差が広がってきたと考えられます。不安定雇用では女子は5.6ポイントで、男子の2.2倍、「就職・進学以外」では、女子が9.5ポイントで、男子の1.5倍もあります。

(2) 地域別の就職決定率は、北海道・東北87.5%、関東・甲越89.6%、近畿90.2%、中国・四国・九州93.3%、北陸・中部・東海95.6%となっています。北海道・東北ブロックと北陸・中部・東海ブロック間では、8.1ポイントもの大きな地域間格差があります。

(3) 全日制職業科と全日制普通科の就職決定率の差は、8.0ポイント（昨年6.2ポイント）です。職業科の決定率が高いのは、職業に関する専門的な学習と資格を持っている割合が高いことによるものと思われます。しかし、職業高校では、専門的な学習とは異なる求人しかない悩みが多く担当者から寄せられています。また、不安定雇用については全日制普通科が全日制職業科に比べ、2.4倍にもなっています。

また「就職・進学以外」の普職の内訳を比較すると、普通科は、職業科の1.4倍になっ

ています。

## 6. 多様な生徒を抱える定時制に対する手厚い施策を

全日制と定時制による就職決定率の数値差は、全日制普通科との比較で17.8ポイント、全日制職業科とでは25.8ポイントもあります。さらに、定時制・通信制の卒業者数(2,176人)に占める「就職・進学以外」(960人－内就職未決定者274人)の比率は、44.1%であり、就職できなかった者と最初から就職をあきらめている者が多く、大変な格差になっています。「不安定雇用求人しかこない」「パート・アルバイトの求人しかこない」「ここ数年求人が全くない」「生徒が学力的に対応できない」「生活習慣の問題」など定時制のかかえている問題は複合的ですが、まず、困難な条件のもとで学習し卒業までがんばってきたことへの評価をふくめ、若者を励ます施策が求められます。

## 7. 障害児学校生に働く場を

障害児学校高等部の就職決定率は、87.4%で極端に低いようには見えません。しかしそれは、一般就労もしくは共同作業所などの福祉施設への入所(福祉就労)ができず、在宅生活にならざるを得ない卒業生が分母から除外され、「就職・進学以外」(259人－卒業生の56.8%)となっていることによるものです。卒業生(456人)の内、就職希望者(172人)は31.1%にしかすぎません。その上、就職決定者(142人)の内、不安定雇用は、51人です。決定率の数字以上に実態は深刻です。担当者からは、「車椅子利用の生徒が働きやすい条件整備を行政の方で考えてもらいたい」「養護学校に事業所から求人がくることはありません」「一般の求人は増えたが、障害者雇用に関しては依然として厳しい状況である」という怒りに近い声が寄せられています。社会的責任を有する大企業や公務・公共業務分野での障害者雇用率の達成指導を強化することと、障害の内容と程度に応じて働ける作業所などの拡充にむけた行政の抜本的な支援が求められます。

## 8. 高校・障害児学校生が安心して社会に巣立つように

高校・障害児学校生の就職問題は、景気動向に影響を受けながらも、基本的には政府・財界の雇用政策が影を落としている問題です。また今日の「貧困と格差」の拡大とも直結している社会問題でもあります。日高教・全国私教連は、このような状況の下で、2005年度末高校・障害児学校卒業生の就職決定状況調査結果に立って、当面の措置として以下のことを要求します。

第1に、高校・障害児学校卒業生の採用増を大企業に求めること。

第2に、福祉・教育などの公務・公共業務分野で高校・障害児学校卒業生の正規採用を増やすこと。

第3に、すでに一部の自治体で始まっている地域経済を担っている中小企業が青年を雇用できるような奨励策を拡充すること。

第4に、卒業しても就職できなかった者に対する就職訓練の無料実施、訓練中の手当支給、高卒未就職者を採用した企業への補助金支給制度を創設すること。

以上